

月次レポート

基準日：2021年11月30日

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬除後のものです。※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものととして計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド概要

- 設定日  
2001年12月26日
- 決算日  
毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）

※当ファンドは、いちよしアセットマネジメント株式会社より、投資助言を受けます。マザーファンドを通じて、中小型株運用に実績のある「いちよしアセットマネジメント株式会社」より、投資助言を受け、アクティブに運用します。

基準価額および純資産総額

基準価額	22,425円
(前月末比)	- 783円
純資産総額	6.8億円

※基準価額は1万口あたりとなっています。

ファンド騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
-3.37%	-2.87%	-1.67%	+0.46%	+5.59%	+61.94%	+130.31%

※ファンドの騰落率は、基準価額に課税前分配金を再投資したものととして計算しています。設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2016年 12月	2017年 12月	2018年 12月	2019年 12月	2020年 12月	設定来 累計
0円	0円	0円	0円	0円	390円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

市場別分類（マザーファンド）

市場	組入比率
東証1部	67.3%
JASDAQ	15.3%
マザーズ	5.4%
東証2部	2.9%
短期資金等	9.1%
合計	100.0%

組入上位5業種（マザーファンド）

業種	組入比率
サービス業	25.3%
電気機器	10.1%
化学	8.6%
情報・通信業	7.7%
小売業	7.7%

組入銘柄数（マザーファンド）

53 銘柄

※短期資金等には未収・未払金が含まれます。※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号  
[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

※当資料最終頁に記載されているご留意事項等を必ずご覧ください。

## 月次レポート

### 組入上位10銘柄（マザーファンド）

コード	銘柄	業種	組入比率
1	7071 アンビスホールディングス	サービス業	3.4%
2	3374 内外テック	卸売業	2.9%
3	7826 フルヤ金属	その他製品	2.8%
4	7033 マネジメントソリューションズ	サービス業	2.8%
5	3038 神戸物産	卸売業	2.7%
6	3465 ケイアイスター不動産	不動産業	2.6%
7	4483 J M D C	情報・通信業	2.4%
8	6951 日本電子	電気機器	2.3%
9	6777 s a n t e c	電気機器	2.3%
10	1926 ライト工業	建設業	2.2%

※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。

### 組入株式の業種別構成比（マザーファンド）

#### 市場概況

2021年11月の株式市場は日経平均株価が-3.71%、TOPIXが-3.64%、JASDAQ指数が-3.58%となりました。上旬の国内株式市場は上昇して始まり、10月31日投開票の衆院選で、自民党は絶対安定多数となる261議席を獲得、今後の安定した政権運営や景気対策への期待が高まりました。また、米連邦準備理事会（FRB）は3日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、11月から毎月150億ドルずつ資産購入を減額する量的緩和の縮小（テーパリング）を決定しましたが、パウエルFRB議長が早期利上げに否定的な考えを示したことで、緩和的な金融政策が継続するとの見通しから株価は上昇しました。その後は利益確定の売りが出たことや、中国で大手不動産会社が利払いを見送ったとの報道や物価上昇による景気への悪影響などが嫌気され、株価は下落基調となりました。中旬の国内株式市場は、10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、早期利上げ観測から米国株式市場では売り優勢の場面も見られた一方で、国内では第2次岸田内閣の経済対策の規模が市場予想より大きくなるとの報道から株価は上昇しましたが、給付金など分配政策が主で成長戦略の内容が乏しいことなどから、上値を追う展開とはなりません。下旬の国内株式市場は下落しました。バイデン米大統領がパウエルFRB議長の再任を発表しブレynaード理事が指名されなかったことで、金融政策の正常化が加速するとの見方から株価は下落しました。また、新型コロナウイルスの新たな変異株が南アフリカで検出されたと伝わり、今後の感染再拡大や経済の正常化が遅れるとの懸念から株価は下落し、日経平均株価は27,821.76円で終了しました。

#### 運用概況

今月は、来月に控える償還に向けて一部保有銘柄の売却を行いました。月末における保有状況は、サービス業、電気機器、化学を中心とした16業種53銘柄となっています。

#### 今後の見通し

11月はTOPIXが-3.64%に対してTOPIX Smallが-5.92%、TOPIX Smallグロースが-5.26%となりました。新興市場においてはJASDAQ指数が-3.58%、東証マザーズ指数が-3.26%となりました。

国内においては、衆院選にて与党が市場予想を上回って議席を確保できたことや、経済対策規模が過去最大の55兆円程度となる見通しを背景に岸田新政権への期待が高まりました。しかし、南アフリカで確認された新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大が懸念され、月末にかけて株式市場は急落しました。当面はオミクロン株の動向が警戒されますが、国内においては30日から外国人の新規入国が原則停止になるなど政府の経験値に基づく迅速な対応が行われています。日米欧をはじめとする先進国ではワクチン普及を背景に、感染再拡大による景気への影響は限定的との見方が優勢ですが、過去の感染拡大期と比較して混乱を最小限に留める各国の施策が期待されます。

当ファンドにおいては、2021年12月20日の信託期間終了（満期償還）に向けて、ポートフォリオの安定的な運用に努めて参ります。月次レポートは本レポート（基準日：2021年11月30日）をもって最終とさせていただきます。これまでのご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。また、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。**

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。</li> <li>・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。</li> <li>・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。</li> </ul>

## 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の申込期間	2021年9月22日～2021年12月16日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2021年12月20日まで(当初信託設定日:2001年12月26日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、繰上償還することがあります。
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	500億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額× <b>上限3.3%(税抜 3.0%)</b> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× <b>年率1.87%(税抜 1.70%)</b> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
合計	<b>年率1.87% (税抜 1.70%)</b>	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.90%(税抜)	信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用に関する投資助言を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	年率0.70%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.10%(税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
	<b>マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬</b> 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額＝信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.44%(税抜0.40%)	
その他費用・手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2021年8月末現在のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

※法人の場合は、上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社その他の関係法人

委託会社	B N Y メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
投資顧問会社	いちよしアセットマネジメント株式会社（マザーファンドにおける運用に関する情報提供および投資助言）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（信託財産の保管・管理等）
販売会社	（ファンドの募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、以下をご参照ください。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第24号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○

### ご留意事項

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にB N Y メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドは、主に国内株式に投資を行いますので、株式の価格変動等の影響により基準価額は上下し、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。